

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.360

2024.08.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : info@siasia.co.th (総合窓口)

search@siasia.co.th (特許意匠調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

～BYD、中国国外初の工場がラヨーンで EV 生産を開始～

～販売不振はホンダのアユタヤ工場再編とは無関係～

～タイ国立科学技術開発庁（NSTDA）と Scholars of Sustenance Foundation（SOS）財団が全国フードバンクの計画について協議～

～タイをデータ駆動国家に～

～タイ国家イノベーション庁（NIA）、THB 10 億（約 41 億円）のプライベート・エクイティトラストを検討～

～解明された政策の方向性～

～専門家によると著作権侵害はタイ経済に THB 何十億もの損害を与えている～

～タイ国家イノベーション庁（NIA）、「Groom - Grant - Growth - Global」戦略を発表～

～タイ国立科学技術開発庁（NSTDA）が将来の重要技術を発表～

～中小企業能力向上を目指す協定～

～タイ、2024 年の自動車生産目標を 170 万台に引き下げ～

[ベトナム]

～ベトナムとオーストラリア、税関検査に関する協力協定に調印～

～電子商取引詐欺は規制当局の最大限の注意を要する～

～知的財産管理が大幅に改善～

～ベトナム、6 月に第 33 回 ASEAN 税関長会議を開催へ～

～模倣品および知的財産権侵害品の密輸を積極的かつ迅速に防止～

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）と国際協力機構（JICA）、何千もの商標の活用を促進～

[～知的財産総局（DGIP）、防衛・安全保障関連の特許保護に関する技術指針を協議～](#)

[～知的財産総局（DGIP）、サンガブアナ・カラワン・ロブスタ・ジャワコーヒーを地理的表示製品として確認～](#)

[～知的財産犯罪フォーラム 2024：相乗効果による知的財産法執行の向上～](#)

[～違法サイトとの戦い、知的財産総局（DGIP）と世界知的所有権機関（WIPO）が WIPO ALERT を通じて知財法執行について議論～](#)

[～ ASEAN 知財登録全国ワークショップを開催、知的財産総局（DGIP）は世界知的所有権機関（WIPO）と協力～](#)

[～デジタル時代の地理的表示ブランディング構築のヒント～](#)

[～第 2 期に向けてサービス向上、知的財産総局（DGIP）が技術実務会議を開催～](#)

[～知的財産制度を通じた包括的かつ持続可能な経済成長の加速～](#)

[～知財アカデミーは知的財産への理解を深めるための優先課題～](#)

[～人工知能を活用したワールドクラスの知的財産局を目指して～](#)

[～プログラム「GI Goes to Marketplace」の拡大、知的財産総局（DGIP）は 2025 年にさらなる e コマースを目指す～](#)

[～知的財産総局（DGIP）、2025 年の工業意匠年に向け準備中～](#)

[マレーシア]

[～アプリ・プロバイダーの Telegram、デジタル海賊版撲滅のために協力する準備を行う～](#)

[～偽造フロントガラス販売で 4 店舗を家宅捜索～](#)

[フィリピン]

[～ソロンは偽薬禁止法案の成立を望んでいる～](#)

[～第 1 四半期の著作権登録、知財出願件数が増加～](#)

[～サイトブロッキング法案がついに上院で動く～](#)

[～フィリピン知的財産庁（IPOPHL）、フランス産業財産庁（INPI）と契約～](#)

～詐欺を抑制するため、海賊版対策法案の早期成立を望む団体～

～フィリピン知的財産庁（IPOPHL）、11 のウェブサイトをブロックする要求を提出～

～フィリピン知的財産庁（IPOPHL）、遺伝資源の知的財産権に関する条約を採択～

～日本国特許庁（JPO）とフィリピン知的財産庁（IPOPHL）、情報通信技術（ICT）を活用した農業技術に関する特許審査官の知識を拡大～

～事務所より～

(360 号を配信します)

2024 年 8 月配信ニュースをお届け致します。

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページ 8 月 25 日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。(和文と同期はしていません)

(再信：東京事務所エスアンドアイジャパンの人事刷新しました)

6 月 1 日付けで豊崎玲子弁理士が顧問として就任致しました。

新たな体制を[タイの日系知的財産専門法律事務所 S&I International Bangkok Office：東京事務所 \(siasia.co.th\)](http://www.siasia.co.th/jp/) に掲載いたしましたので、ご覧ください。

(ミャンマー特許法は 5 月 31 日に施行されました。)

法施行のみで、料金や受付様式などの詳細は未だ明らかにされていません。分かり次第、弊所 HP で掲載致します。出願受付されたという情報はありません。

(再信：ミャンマー商標出願の O A 及び公報発行が開始されました)

昨年来の商標出願について、ミャンマー政府の商標審査（方式）が進み、逐次 O A が出されるようになりました。5 月 1 日に 220 件が公告されました。

まだ、登録情報は来ていません。恐らく 9 月、10 月頃に登録が公表されると思われます。今後毎月と同程度の数の公告が行われると聞いておりますので、順調に局内での商標手続きが進んでいる模様です。

（地理的表示保護情報：タイのファイモンパイナップルが日本政府 GI に 8 月 27 日付けで登録されました。）タイ北部のウッタラディット県で産出する糖度の高いパイナップルが、日本政府 GI（タイからは 3 番目の産品）[登録](#)されました。

（2024 年 9 月、10 月の祝祭日休業のお知らせ）

9 月は祝祭日はありません。10 月 14 日、23 日が祝祭日です。

～編集者より～

以前、お伝えしたことがあるが、タクシン元首相が昨年 8 月に帰国してから、政局を迎えると予想したが、正にその影響力が次第に大きくなってきている。この 8 月 14 日にセーター首相が憲法裁判所判決を受け、失職となり、同月 17 日にペートンターン氏（タクシン元首相の次女、37 歳）が首相に就任した。これで、タクシン元首相の発言力が極大化したと感じる。マスメディアは、彼の発言をとにかく追っかける展開となった。8 月 22 日に「ディナートーク：2024 年のタイのビジョン」でマスメディアの前で講演を行い、タイの変革での 14 項目を指摘した。邦字紙「タイ経済」2024 年 8 月 23 日付けによると、

1. 家計と企業の債務問題解決
2. 金融政策と財政改革の整合
3. 産業構造の改革
4. 中国製品との競争激化問題解決
5. ソフトパワー振興
6. 農業改革
7. 観光収入増
8. カジノ併設の複合娯楽施設開発
9. 大規模インフラ投資
10. 金融ハブ化
11. 土地問題解決
12. 地下経済問題解決

13. 税制改革

14. 行政改革

これらの項目は、事実上の所信表明演説と捉えられている。この中で、商務省関連の課題として注目したいのは、第4の課題である「中国製品との競争激化問題」であろう。低品質で大量の製品が中国から流入していることを問題視し、今年に入ってネット商品購入でのプラットフォームにおいて、中国の TEMU がタイのプラットフォームを侵食している現象が生じており、これについて大いに危惧している状況である。この問題は、恐らくタイ中国との二国間会合などを通じて議論される見込みとなろう。同様な問題がマレーシア政府においても生じており、事業認可がなされていない TEMU に対してどのような対処を行うのか注目する処でもある。

さて、知的財産関連での課題は、この演説では、全く触れていないのが、少々心配ではあるが、ソフトパワー振興の中に含まれていると期待したい。この演説の中には、医療保険の問題、大麻の取り扱い、EV 振興策などの触れてほしかった喫緊の課題があるが、とにかくタイの今をビジョンとして語ってくれたことが私にとって大いに意味があった。現在は新内閣を組閣しつつある状況だが、連立政権をどのように組むのか、特に民主党との関係を含め組閣状況を見極めつつ状況を把握したい。

[タイ]

～BYD、中国国外初の工場がラヨーンで EV 生産を開始～

BYD's first plant outside China starts EV manufacturing in Rayong

<https://www.nationthailand.com/business/automobile/40039381>

中国の BYD は、タイのラヨーンの WHA 工業団地に、Dolphin、Atto 3、Seal、Sealion 6 などのモデルを含む年間 15 万台の電気自動車を生産する能力を持つ、中国国外初の工場を開設した。工場開設にあたり、中国の BYD はタイ投資委員会（Board of Investments, BOI）に投資促進特権を求めた。敷地面積 94 万 8000 平方メートルのこの工場には、鍛造、溶接、塗装、組み立ての各工程があり、バス

テリーや動力伝達システムなどの主要部品を生産することができる。この工場は、タイ市場への供給と ASEAN 諸国への右ハンドル車の輸出を行い、BYD の世界的な目標と、持続可能な「新エネルギー車」の未来に向けたタイのビジョンを支援するものである。THB 350 億（約 1476 億円）以上を投資し、最大 1 万人の雇用を創出するこのプロジェクトは、Rêver Group の戦略的ビジョンに沿ったもので、2068 年までに温室効果ガス排出量ネットゼロを達成するというタイの目標に貢献することを目指している。

（2024 年 7 月 4 日、ナショナルタイランド）

[タイ]

～販売不振はホンダのアユタヤ工場再編とは無関係～

Sales slump nothing to do with shake-up of Honda's Ayutthaya plant

<https://www.nationthailand.com/business/automobile/40039527>

スズキやタン・チョン・スバルが販売台数の減少や中国製電気自動車との競合を理由にタイでの生産を中止すると発表するなど、業界全体が厳しい状況にあるなかで、タイ工業連盟（Federation of Thai Industries, FTI）は、ホンダが生産拠点をアユタヤからプラチンブリに移転する決定を下した。この決定は販売台数の減少によるものではなく、電気自動車やハイブリッド車の進化する技術に適応するためである。ホンダオートモービル（タイランド）のこの動きは、各社が新エネルギー車に注力するために再編を進めている自動車業界のトレンドに沿うものである。ホンダのアユタヤ工場は部品の輸出に使用する予定で、プラチンブリー工場は年間 12 万台の生産能力を持つため、シビック・ハッチバック、ジャズ、シティおよび電気自動車 e を含むモデルを生産する予定である。ホンダの 2024 年最初の 5 ヶ月間の販売台数は 37,374 台となっており、前年比 4.3%減少したものの、同社はハイブリッド車部門の成長を見込んでいる。

（2024 年 7 月 10 日、ネーションタイランド）

[タイ]

～タイ国立科学技術開発庁 (NSTDA) と Scholars of Sustenance Foundation (SOS) 財団が全国フードバンクの計画について協議～

NSTDA and SOS Foundation discuss plans for national food bank

<https://www.nationthailand.com/news/general/40039546>

タイ国立科学技術開発庁 (National Science and Technology Development Agency, NSTDA) は、タイ国 Scholars of Sustenance Foundation (SOS) と共同で、国内の食品廃棄物を持続的に管理することを目的とした国家フードバンク設立計画を策定するための公聴会を開催した。この構想は、余剰食品を再分配するための協調システムを通じて、食品ロスを減らし、社会的弱者を支援し、環境への影響を軽減することを目指すものである。官民を問わず様々な機関から 60 人以上の代表が参加し、食品管理のガイドライン、ロジスティクス・ソリューション、まだ食べられるが売れ残った余剰食品に対する認識の向上などについて話し合った。食料保管のための倉庫や冷蔵庫の設置や、タイ国立電子コンピューター技術研究センター (National Electronics and Computer Technology Center, NECTEC) のシステムのようなデジタル・プラットフォームを利用して寄付とニーズをマッチングさせることなどが提案された。このプロジェクトはまた、寄付における栄養の質の確保、データネットワークの連携、二酸化炭素排出削減への貢献を強調することで寄付者にインセンティブを与えることの重要性も強調している。

(2024 年 7 月 10 日、ネーションタイランド)

[タイ]

～タイをデータ駆動国家に～

Making Thailand a data-driven nation

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2828493/making-thailand-a-data-driven-nation>

2024 年 2 月に発足したビッグデータ研究所（Big Data Institute, BDI）は、国家データ・インテリジェンス・プラットフォームを開発することで、4 年以内にタイをデータ駆動型国家に変革することを目指している。当初は主要な国家機関のデータセットの 30%をカバーするが、2026 年までに 90%まで拡大し、今年中に THB30 億（約 122 億円）以上の経済成長と THB2 億（約 8 億円）以上の雇用機会の増大を目指す。デジタル経済振興庁（Digital Economy Promotion Agency, Depa）傘下の BDI は、ビッグデータ活用の調整、データ資源の管理、サイバーセキュリティの強化に重点を置いている。主な取り組みには、AI リテラシーの向上、国家機関との信頼関係の構築、セクターベースのデータプラットフォームの統合などがある。BDI はまた、e ラーニング・プログラムを通じた教育や、AI インフラのためのタイ大規模言語モデル(ThaiLLM)の開発に関する協力にも力を入れている。（2024 年 7 月 13 日、バンコクポスト）

[タイ]

～タイ国家イノベーション庁（NIA）、THB 10 億（約 41 億円）のプライベート・エクイティトラストを検討～

National Innovation Agency mulls B1bn private equity trust

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2830517/national-innovation-agency-mulls-b1bn-private-equity-trust>

タイ国家イノベーション庁（Thailand's National Innovation Agency, NIA）は、2027 年までにタイを「イノベーション国家」に変貌させることを目指し、スタートアップの成長と革新型ビジネス（innovation-based enterprises, IBE）を後押しするため、THB 10 億（約 41 億円）のプライベート・エクイティトラストを設立する計画である。10,000 社の IBE を創出し、THB 100 億（約 411 億円）の経済効果をもたらすことを目標に、NIA はエコシステム・パートナーシップを活用、新興企業に直接投資するための規制改正を模索、そして 2025 年までにスタートア

ップ法を制定する予定である。また、5年以内に政府の支援を通じてユニコーンの新興企業を2社輩出し、主要技術分野における新興企業加速プログラムを開発し、「タイ・イノベーション・ポータル」を通じてデータ主導の戦略を活用することを目指している。さらに、NIAは初期段階のスタートアップのために THB 5,000 万（約2億500万円）の回収可能な基金を導入し、効率的な運営と資金調達のためにAIとブロックチェーンを統合する予定である。世界的な市場では、炭素国境調整メカニズムにおけるいくつかの課題や、技術戦争による輸入税の増加といった課題があるにもかかわらず、NIAは地元の新興企業を国際的な舞台に押し上げ、銀行と提携して運転資金を増やすことに尽力している。

（2024年7月17日、バンコクポスト）

[タイ]

～解明された政策の方向性～

Policy direction unravelled

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2831213/policy-direction-unravelled>

タイの貿易競争政策は、農業従事者、事業者、消費者の利益のバランスを取りながら、急速に変化する貿易措置に企業が適応できるよう支援することに重点が置かれる。タイ取引競争委員会（Trade Competition Commission of Thailand, TCCT）と国際貿易センター（International Trade Centre, ITC）が主催した「TCCT 競争政策シンポジウム 2024」で、Phumtham Wechayachai 副首相顧問の Yanyong Puangraj 氏は、特に中小企業にとっての準備と適応性の重要性を強調した。主な政策は、小規模起業家を支援し、利害関係者の利益のバランスをとり、グローバル市場での競争力を高めるためのスキルを強化することである。タイの競争法は、国際公約に沿ったより効率的な執行のために改正されつつある。シンポジウムでは、利害関係者の参加と政策提言を通じて、市場集中、デジタル市場競争、環境政策な

どの問題に取り組み、国家経済社会開発計画にとって重要な政策を立案することを目指している。

(2024 年 7 月 18 日、バンコクポスト)

[タイ]

～専門家によると著作権侵害はタイ経済に THB 何十億もの損害を与えている～

Copyright infringement costs Thai economy billions, expert says

<https://www.nationthailand.com/news/policy/40039856>

映画協会 (Motion Picture Association, MPA) によると、タイの映画、音楽、スポーツ産業における著作権侵害は、年間 THB70 億 (約 288 億円) から THB100 億 (約 410 億円) と推定される大きな経済的損失をもたらしている。エンターテインメント業界だけでも年間 THB 30 億 (約 124 億円) ～50 億 (約 206 億円)、音楽業界は THB15 億 (約 62 億円) ～20 億 (約 82 億 5 千万円)、スポーツの国際放送は THB10 億 (約 41 億円) ～20 億 (約 82 億円) を違法コピーによって失っている。これらの損失は税収にも影響し、公共インフラ整備にも支障をきたす。影響を受ける産業には、エンターテインメント、出版、ソフトウェア、ファッションなどがある。さらに、違法コピーは、年齢にそぐわないものに触れさせ、若者の心理的・社会的発達に悪影響を与える可能性がある。また、時代遅れの教育資源をもたらす、サイバーセキュリティ上のリスクをもたらす。この問題に対処するには、厳格な法執行、著作権に関する一般市民の教育、および知的財産の尊重を促進するための政府、民間部門、および市民社会の協力的な取り組みが必要である。

(2024 年 7 月 20 日、ネーションタイランド)

[タイ]

～タイ国家イノベーション庁 (NIA)、「Groom - Grant - Growth - Global」戦略を発表～

NIA Unveils 'Groom - Grant - Growth - Global' Strategy

<https://www.nationthailand.com/news/policy/40039945>

タイ国家イノベーション庁（Thailand's National Innovation Agency, NIA ）は「NIA Focal Conductor: Leading Thailand to an Innovation Nation」戦略を立ち上げた。この戦略では、5つの重要な側面において、新たな金融メカニズムとデジタル技術を活用することにより、タイをイノベーションの拠点となることを目指している。「Groom - Grant - Growth - Global」というコンセプトに集約されるNIA Focal Conductor 戦略は、イノベーションに基づく起業家の支援、イノベーションおよびインフラの育成、デジタルトランスフォーメーションの推進により、タイのイノベーション・エコシステムを強化することを目的としている。NIA は、農農業・食品・高価値ハーブ、健康・医療、エネルギー・電気自動車・環境、観光、ソフトパワーの5つの主要産業に重点を置き、国内外の市場拡大を促進するため、さまざまな財政支援メカニズムやプログラムを導入している。主な取り組みには、地域のイノベーターの育成、新興企業の支援、イノベーション・インフラへのアクセス強化、国際協力の促進などがあり、最終的には、世界のイノベーション指数におけるタイの地位を高め、持続可能な経済・社会的インパクトを達成することを目指している。

（2024年7月23日、ネーションタイランド）

[タイ]

～タイ国立科学技術開発庁（NSTDA）が将来の重要技術を発表～

NSTDA reveals crucial future technologies

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2834668/nstda-reveals-crucial-future-technologies>

タイ国立科学技術開発庁（National Science and Technology Development Agency, NSTDA）は、今後5年から10年の間に様々な産業に大きな影響を与えると予想される、2024年に注目すべき10のテクノロジーの進歩を特定した。特

定された 10 のテクノロジーは医療・産業用の人工筋肉、ヘルスケア用の人工腸内微生物、治療結果予測のためのヘルスケアにおけるデジタル・ツイン技術、生産性向上のための AI を活用したソフトウェア開発、リアルタイムの健康モニタリングのための AI ウェアラブル技術、クラウドや IoT 環境におけるデータ保護のためのプライバシー強化技術（Privacy-enhancing technologies, PETs）、防衛用途のセキュリティロボット、効率向上と環境負荷低減のためのバッテリーの直接リサイクル、将来のモビリティのための水素エネルギー、持続可能な養殖のための高度な循環型養殖システム（Recirculating Aquaculture System, RAS）などである。これらのイノベーションの多くは AI によって推進され、ヘルスケア、データ・セキュリティ、環境持続可能性、産業の効率性を強化し、AI 時代の到来を示している。（2024 年 7 月 24 日、バンコクポスト）

[タイ]

～中小企業能力向上を目指す協定～

Pact aims to enhance capabilities of SMEs

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2835393/pact-aims-to-enhance-capabilities-of-smes>

タイ中小企業開発銀行（SMED Bank of Thailand）とタイ国家イノベーション庁（Thailand's National Innovation Agency, NIA）は提携し、認定を受けたイノベーションを持つ起業家に最長 3 年間の無利子融資を提供する。この取り組みは、柔軟な返済条件で最大 THB500 万（約 2088 万円）の資金を提供し、NIA が当初の利息を負担することで、中小企業や新興企業の能力を強化することを目的としている。金融支援に加え、SMED バンクは、事業の健全性評価、e ラーニング、専門家によるコーチング、継続的な知識活動、市場拡大のためのツールを提供する無料のプラットフォーム、デベロップメント・エクセレンス（DX by SME D Bank）を提供している。この包括的な支援は、タイの中小企業の競争力とイノベーションを強化するためのものである。（2024 年 07 月 25 日、バンコクポスト）

[タイ]

～タイ、2024 年の自動車生産目標を 170 万台に引き下げ～

Thailand cuts car manufacturing target to 1.7m in 2024

<https://www.bangkokpost.com/business/motoring/2836022/fti-cuts-car-manufacturing-target-to-1-7m>

自動車販売の大幅な落ち込みにより、タイ工業連盟（Federation of Thai Industries, FTI）は 2024 年の自動車生産台数目標を 190 万台から 170 万台に修正した。FTI の報告によると、今年上半期の自動車生産台数は前年同期比 17.3% 減で、6 月だけで 20.1% 減となった。国内自動車販売は特に低迷しており、前年同期比 24.1% 減となったが、これは家計債務の高さと銀行融資の引き締めが一因となっている。FTI は 2024 年の国内販売目標を 75 万台から 55 万台に引き下げた。自動車輸出総額はわずかに減少したが、バッテリー電気自動車の販売台数は 6.9% 増加した。

（2024 年 7 月 26 日、バンコクポスト）

[ベトナム]

～ベトナムとオーストラリア、税関検査に関する協力協定に調印～

Vietnam, Australia sign cooperation agreement on customs inspection

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-australia-sign-cooperation-agreement-on-customs-inspection-post287619.vnp>

ベトナム税関総局（General Department of Vietnam Customs, GDVC）とオーストラリア国境警備隊（Australian Border Force, ABF）は、5 月 7 日、税関の調査・監視活動の強化を目的とした重要な協力関係を正式に締結しました。最近ハノイで行われた会合で、GDVC の Nguyen Van Can 長官と ABF の Michael Outram 局長は、二国間協力を強化する包括的な計画に署名した。この合意は、密輸、貿易

詐欺、規制薬物などの問題に焦点を当て、税関違反と闘うための専門知識と資源を共有するという両国のコミットメントを強調するものである。ベトナムとオーストラリア間の二国間貿易は約 USD150 億（約 2 兆 4142 億円）に達しており、このパートナーシップは国家の安全保障と貿易円滑化を最適化する戦略的な取り組みとなっている。さらに両機関は、世界税関機構（World Customs Organisation, WCO）や ASEAN のような多国間枠組みを活用し、アジア太平洋地域における協力体制をさらに強化する計画である。

（2024 年 5 月 9 日、ベトナム・ニュース・エージェンシー）

【ベトナム】

～電子商取引詐欺は規制当局の最大限の注意を要する～

E-commerce frauds require utmost in attention from regulators

<https://en.vietnamplus.vn/e-commerce-frauds-require-utmost-in-attention-from-regulators-post286152.vnp>

ベトナムにおける e コマースの台頭は繁栄と課題の両方をもたらしており、オンラインショッピングは多額の収益を生み出す一方で、消費者を偽造品や取引詐欺などのリスクにさらしている。デジタルプラットフォーム経由の売上が 2023 年に前年比 25%増の USD 205 億（約 3 兆 3110 億円）に急増する中、取引プラットフォームのなりすましや商標権侵害への懸念が高まっている。専門家は、不正行為を抑止するための強固なデジタル監視と制裁強化の必要性を強調している。オンライン小売の効率化と普及にもかかわらず、ベトナムがインターネット・ショッピングの普及で東南アジアをリードし続けているため、消費者を保護し、ブランドの完全性を維持するための取り組みは引き続き重要である。

（2024 年 5 月 18 日、ベトナム・ニュース・エージェンシー）

【ベトナム】

～知的財産管理が大幅に改善～

Intellectual property management is significantly improved

<https://english.haiquanonline.com.vn/intellectual-property-management-is-significantly-improved-30019.html>

2019 年から 2023 年の協調行動プログラム 168 フェーズ 3 に基づくベトナムの知的財産権侵害対策への取り組みは、様々な部門や機関にわたって大きな成果を上げた。科学技術省（Ministry of Science and Technology, MOST）が主導し、執行部隊は何千もの侵害品を押収し、商号変更やドメイン名の奪還などの措置を実施した。経済警察は 27 人の被告を含む 22 件の事件を摘発および起訴し、最高人民法院と検察は知的財産権侵害に関連する多数の刑事事件を処理した。市場監視部隊（Market Surveillance Force）部隊は 9,246 件の事件で総額 VND 920 億（約 5 億 8 千万円）の罰金を科し、VND 1,180 億（約 7 億 4600 万円）以上の商品を押収した。さらに、文化・スポーツ・観光省（the Ministry of Culture, Sports and Tourism, MOCST）、情報通信省（Ministry of Information and Communications, MIC）、ベトナムインターネットセンターは、不正なウェブサイトやドメインに対する技術的措置を積極的に実施した。ベトナムの知的財産権執行における強力な行政措置は、知的財産権の保護に対する継続的なコミットメントを反映し、国際的に認められている。

（2024 年 5 月 19 日、ベトナム税関局ニュース）

[ベトナム]

～ベトナム、6 月に第 33 回 ASEAN 税関長会議を開催へ～

Vietnam to host 33rd meeting of ASEAN Directors-General of Customs in June

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-to-host-33rd-meeting-of-asean-directors-general-of-customs-in-june-post287341.vnp>

ベトナムは6月4日から6日にかけてフーコック島で第33回 ASEAN 税関長会議を開催する。オブザーバーや国際機関を含む ASEAN 諸国から約 100 人の代表団が参加する予定で、この会議は地域の税関協力を推進することを目的としている。議論の焦点は、2021 年から 2025 年にかけての ASEAN 税関発展戦略計画の実施であり、ASEAN シングルウィンドウ (ASEAN Single Window, ASW) や ASEAN 税関通過システム (ASEAN Customs Transit System, ACTS) といった取り組みが強調される。ベトナムのベトナム税関総局 (General Department of Vietnam Customs, GDVC) は、2024 年から 2025 年の ASEAN 税関議長として、ASEAN の税関統合を強化し、地域の経済発展目標と統一 ASEAN 共同体のビジョンを支援するため、対話の強化、ベストプラクティスの共有、加盟国間の協力促進における取り組みを主導する予定である。

(2024 年 5 月 21 日、ベトナム・ニュース・エージェンシー)

[ベトナム]

～模倣品および知的財産権侵害品の密輸を積極的かつ迅速に防止～

Proactively and promptly prevent smuggling of counterfeit goods and goods that infringe intellectual property

<https://english.haiquanonline.com.vn/proactively-and-promptly-prevent-smuggling-of-counterfeit-goods-and-goods-that-infringe-intellectual-property-30176.html>

ベトナム税関総局 (General Department of Vietnam Customs, GDVC) は、模倣品や知的財産権侵害を含む密輸行為の取締りを対象とした 2024 年計画 1244 を開始した。Nguyen Van Hoan 副局長は、国際貿易ルートとコストに影響を与える世界的な紛争によって悪化するリスクを強調した。経済と社会秩序への悪影響を強調し、税関の分析能力の強化、検査の強化、厳格な法的措置の適用に重点を置いている。主な任務には、積極的な監視、関係機関との連携、違反の迅速な処理などが含まれ、密輸の手口がますます巧妙化する中、合法的なビジネスを守り、歳入損失

を防ぎ、国家の安定を維持する。この計画は、経済成長にとって極めて重要な合法的貿易活動を促進する一方で、法執行へのコミットメントを強調するものである。

(2024 年 5 月 30 日、ベトナム税関局ニュース)

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）と国際協力機構（JICA）、何千もの商標の活用を促進～

DJKI and JICA Boost Utilization of the City of a Thousand Rivers Brand

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-dan-jica-dongkrak-pemanfaatan-merek-kota-seribu-sungai?kategori=liputan-humas>

知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、国際協力機構（Japan International Cooperation Agency, JICA）および南カリマンタン州法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）地域事務所と共同で、零細・中小企業（Micro Small and Medium Enterprise, MSME）のための商標保護と活用に焦点を当てたセミナーを開催した。2024 年 5 月 2 日にバンジャルマシンで開催されたこのセミナーでは、知的財産の経済的重要性が強調され、MSME にとって不可欠な資産としての商標の役割が強調された。講演者は、国内外における地元企業の経済効果を高めることを目指し、商標の法的保護と戦略的管理の重要性を強調した。100 人を超える地元の起業家が参加したこのイベントは、商標管理と保護に関する実践的な知識と国際的なベストプラクティスを活用することで、MSME に力を与えることを目的とした。

(2024 年 5 月 2 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）、防衛・安全保障関連の特許保護に関する技術指針を協議～

DJKI Discusses Technical Guidelines for Patent Protection related to Defense and Security

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-bahas-juklak-juknis-pelindungan-paten-terkait-pertahanan-dan-keamanan?kategori=liputan-humas>

2024 年 5 月 6 日、法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、国防・安全保障分野における特許出願の実施ガイドライン（juklak）および技術ガイドライン（juknis）の策定に焦点を当てたフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）を開催した。特許・半導体回路配置・営業秘密局（Directorate of Patent, Integrated Circuit Layout Design and Trade Secret, DTLST）の Sri Lastami 局長が率いるこのイベントは、特許法 2016 年法律第 13 号および国防に関する 2002 年法律第 3 号の委任に基づき、特許出願のプロセスを合理化することを目的としたものであった。国防部門および関連省庁の専門家を含む参加者は、国益に沿った効率的かつタイムリーな特許処理を目指し、業務および技術的枠組みを強化するために協力した。この取り組みは、インドネシアの知的財産保護インフラを強化し、防衛関連のイノベーションと国際競争力を確実にサポートすることを目的としている。

（2024 年 5 月 6 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

【インドネシア】

～知的財産総局（DGIP）、サンガブアナ・カラワン・ロブスタ・ジャワコーヒーを地理的表示製品として確認～

DJKI Checks Sanggabuana Karawang Robusta Java Coffee as a Geographical Indication Product

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-periksa-kopi-robusta-java-sanggabuana-karawang-sebagai-produk-indikasi-geografis?kategori=liputan-humas>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、2024 年 4 月 30 日から 5 月 3 日まで、西ジャワ州において、サンガブアナ・ジャワ・ロブスタ・コーヒー・カラワンの地理的表示申請の実体審査を実施しました。審査は、DGIP の商標・地理的表示局（Directorate of Trademark and Geographical Indication）の専門家が主導し、3 つの生産小地区で出願書の明細書と現場の状況との整合性を検証した。遠隔地や特殊な輸送を必要とする困難な道路アクセスなどの課題にもかかわらず、チームは地理的表示の適合性を評価することに成功し、加工ユニットの集中化と地理的表示ロゴ使用規定の遵守の重要性を強調した。地元の農業当局や農民組合との協力的な取り組みにより、地理的表示の基準を守り、地域の農業経済を効果的に支援する取り組みが強調された。

（2024 年 5 月 6 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産犯罪フォーラム 2024：相乗効果による知的財産法執行の向上～

IP Crime Forum 2024: Improve IP Law Enforcement Through Synergy

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/ip-crime-forum-2024-tingkatkan-penegakan-hukum-ki-melalui-sinergi?kategori=liputan-humas>

インドネシアにおける知的財産権侵害と闘う取り組みは、10 の省庁および機関からなる知的財産タスクフォースの設立を通じて強化されており、これは取締りに対する協調的アプローチを反映したものである。取り組みには、主要港で侵害品を取り締まる税関当局との協力や、著作権侵害に対処するための国際的なパートナーシップなどを行っている。2024 年 5 月 6 日から 8 日の間、知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、関係者間の協力を強化するために知的財産犯罪フォーラムを開催し、技術の進歩が知的財産侵害の拡散に与える影響を強調した。フォーラムでは、進化するデジタル課題の中で、オンライン侵

害に効果的に取り組み、知的財産権を保護するために、スキル向上と省庁間協力の必要性が強調された。

(2024 年 5 月 6 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～違法サイトとの戦い、知的財産総局（DGIP）と世界知的所有権機関（WIPO）が WIPO ALERT を通じて知財法執行について議論～

Fighting Illegal Sites, DJKI and WIPO Discuss IP Law Enforcement through WIPO ALERT

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/perangi-situs-ilegal-djki-dan-wipo-bahas-penegakan-hukum-ki-melalui-wipo-alert?kategori=liputan-humas>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）および知的財産オペレーションタスクフォース（Intellectual Property Operations Task Force/IP Ops Task Force）のメンバーとの会合を 2024 年 5 月 6 日にジャカルタで開催し、取り組み「WIPO ALERT」について協議した。WIPO は、広告主が権利侵害や違法なウェブサイトへの広告掲載を回避し、商標の完全性を保護し、マルウェアや不適切なコンテンツへの暴露を防止できるよう設計された新しいウェブサイト、WIPO ALERT を発表した。このアプリケーションは、特定された違法サイトの世界的なデータベースとして機能し、インドネシアの知的財産法執行機関にとって重要な情報を提供することで、執行活動を支援する。DGIP の捜査・紛争解決局（Directorate of investigations and dispute settlement）の Anom Wibowo 局長は、知的財産法執行を強化するための貴重なツールとして WIPO ALERT に熱意を示し、国内への影響を最大化するために通信情報省（Ministry of Communications and Information）との協力の可能性を示唆した。

(2024 年 5 月 7 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～ASEAN 知財登録全国ワークショップを開催、知的財産総局（DGIP）は世界知的所有権機関（WIPO）と協力～

Holds ASEAN IP Register National Workshop, DJKI Collaborates with WIPO

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/gelar-asean-ip-register-national-workshop-djki-kolaborasi-dengan-wipo?kategori=liputan-humas>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）および日本特許庁（Japan Patent Office, JPO）と共同で、2024 年 5 月 8 日、ジャカルタにて、ASEAN 知的財産登録国内ワークショップを開催した。このワークショップは、ASEAN 市場全体で知的財産を活用する事業体を支援することを目的とし、ASEAN 地域内の知的財産登録に関する知識交換を促進するプラットフォームとして機能した。特許・半導体回路配置・営業秘密局（Directorate of Patent, Integrated Circuit Layout Design and Trade Secret, DTLST）の Sri Lastami 局長の指導のもと、このイベントは、ビジネスの競争力を高めるために知的財産を効果的に管理および保護することの重要性を強調した。起業家、学生、知的財産の専門家を含む参加者は、知的財産のイノベーションを地域的に商業化するための戦略を探るため、専門家と意見を交わした。WIPO の Thitapha Wattanapruttipaisan 氏は、インドネシアの創造性と革新性が、情報に基づいた知的財産管理の実践を通じて経済的利益をもたらす可能性を強調し、ASEAN における知的財産主導の成長促進に向けた重要な一歩を踏み出した。

(2024 年 5 月 8 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～デジタル時代の地理的表示ブランディング構築のヒント～

Tips for Building Geographical Indication Branding in the Digital Era

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/kiat-membangun-branding-indikasi-geografis-di-era-digital?kategori=ki-komunal>

2024 年 5 月 22 日、西ジャワ州タシクマラヤで開催された「地理的表示、市場へ」と題した研修会において、リーガル・アナリシス第一メンバーの Hardi Nur Cahyo 氏は、地理的表示（GI）を活用してブランディングを行い、地元製品の価値を高めることの重要性を強調した。Cahyo 氏は、知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）で地理的表示（GI）を登録し、独自のブランドを確立することで、タシクマラヤの「Sukapura Coffee」を、特にデジタル市場において、海外での不正使用や偽造から守ることができると強調した。同氏は、地理的表示保護協会（Geographical Indication Protection Society, MPIG）の会員に対し、製品の完全性と市場での存在感を守るため、侵害行為を監視し、法的措置を取るよう促した。研修では、国内外の市場の信頼性と競争力を確保するために重要な、地理的表示とブランディングの商業的可能性を最大化するための戦略が強調された。

（2024 年 5 月 22 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～第 2 期に向けてサービス向上、知的財産総局（DGIP）が技術実務会議を開催～

Improving Services Ahead of Semester Two, DJKI Holds Technical Working Meeting

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/tingkatkan-layanan-jelang-semester-dua-djki-selenggarakan-rapat-kerja-teknis?kategori=agenda-ki>

2024 年 5 月 28 日、ジャカルタのシャングリラホテルで開催された技術実務会議において、法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、今年度前期の業績を総括した。Min Usihen 局長代行は、知的財産出願の 2.68%増加を強調し、出願の平均完了率は目標数の 70%（出願増加率 20%、出願完了率 99%）に達した。2024 年の重点課題として、IT システムによる公共サービスの最適化、知的財産教育の拡大、知的財産権侵害の苦情への対応などを挙げた。Min 氏は、財政責任、国家開発計画との戦略的整合性、知的財産アカデミーのようなプログラムを通じた熟練労働力の育成の重要性を強調した。会議は、目標を達成し、知的財産保護における進化する課題に適応するために、DGIP 全体で協力的な取り組みを行うよう呼びかけて終了した。

（2024 年 5 月 28 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産制度を通じた包括的かつ持続可能な経済成長の加速～

Accelerating Inclusive and Sustainable Economic Growth through the Intellectual Property System

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/percepatan-pertumbuhan-ekonomi-inklusif-dan-berkelanjutan-melalui-sistem-kekayaan-intelektual?kategori=agenda-ki>

2024 年 5 月 28 日から 31 日までジャカルタで開催された技術作業部会で、国家開発開発庁（National Development Planning Agency, BAPPENAS）経済調整省（Ministry for Economic Affairs）の Amalia Adininggar Widyasanti 氏は、強固な知的財産制度を通じて包括的で持続可能な経済の枠組みを育成するというインドネシアのコミットメントを強調した。経済成長、デジタル経済の発展、文化外交の推進における知的財産の極めて重要な役割を強調したアマリア氏は、知的財産利用収支のマイナスや知的財産資産の商業化の低さといった課題にもかかわらず、イ

インドネシアの意欲を強調した。Bappenas は、GDP の大幅な成長、輸出、生産性の向上を目標に、インドネシアの創造的経済を強化することを目指しており、知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、活発な知的財産エコシステムをサポートするために、セクター横断的なコラボレーションと規制の調整を促進する上で極めて重要である。

（2024 年 5 月 29 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知財アカデミーは知的財産への理解を深めるための優先課題～

IP Academy is a priority in increasing understanding of KI

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/ip-academy-jadi-prioritas-dalam-meningkatkan-pemahaman-ki?kategori=agenda-ki>

2024 年 5 月 30 日、ジャカルタのシャングリラ・ホテルで開催された 2024 年知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）テクニカル・ワーキング・ミーティングで、協力・教育局（Directorate of Cooperation and Intellectual property Empowerment）の Yasmon 局長は、インドネシアにおける知的財産保護を通じて経済成長を促進するという知的財産総局の極めて重要な役割を強調した。Yasmon 局長は、重要な取り組みとして国家知的財産研修センター（知財アカデミー）（National Intellectual Property Training Center, IP Academy）を取り上げ、知的財産に関する知識を一般に普及させることの重要性を強調した。世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）と共同で設立された知財アカデミーは、政府職員、法律パートナー、学術研究者など様々な利害関係者を対象に、知的財産の基礎や特許起草に関する教育を行うことを目的としている。Yasmon 局長は、2025 年に知財アカデミーを拡大し、知的財産の認知度を高め、インドネシアのコミュニティ全体で専門知識を育成することを目指す計画を説明した。

（2024 年 5 月 30 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～人工知能を活用したワールドクラスの知的財産局を目指して～

Towards a World Class IP Office Through the Use of Artificial Intelligence

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/menuju-world-class-ip-office-melalui-pemanfaatan-artificial-intelligence?kategori=agenda-ki>

知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、公共サービスの効率性とアクセシビリティを高めるため、情報技術 (IT) の活用を重視している。その先進性が認められ、DGIP は最近、知的財産権検索に人工知能 (AI) を統合したことで、2024 年 Govmedia Conference & Awards のインドネシア e ガバナンス・プロジェクト・オブ・ザ・イヤー知的財産権・商標賞を受賞した。シャングリ・ラ ホテル ジャカルタで開催されたテクニカル・ワーキング・ミーティングの中で、知的財産情報技術局 (Directorate of Information Technology for Intellectual Property) Dede Mia Yusanti 局長は、知的財産検索の合理化と内部業務の改善における AI の変革的役割を強調した。今後、DGIP は AI の利点を拡大し、知的財産データベースへのアクセスを容易にすることを目指している。Yusanti 局長は、世界標準に沿った IT サービスを強化し、IT 主導の知的財産の取り組みにおける国際的な協力を拡大することで、DGIP が世界クラスの知的財産局になるという目標を強調した。

(2024 年 5 月 30 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～プログラム「GI Goes to Marketplace」の拡大、知的財産総局 (DGIP) は 2025 年にさらなる e コマースを目指す～

Expansion of the GI Goes to Marketplace Program, DJKI Targets More e-Commerce in 2025

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/ekspansi-program-gi-goes-to-marketplace-djki-sasar-lebih-banyak-e-commerce-di-tahun-2025?kategori=agenda-ki>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、2024 年 5 月 28 日から 31 日まで、シャングリ・ラ ホテル ジャカルタで、知的財産と経済成長の加速におけるその役割に焦点を当てたテクニカル・ワーキング・ミーティングを開催した。商標・地理的表示局（Directorate of Trademark and Geographical Indication）Kurniaman Telaumbanua 局長は、43,000 件を超える商標出願の処理や地理的表示（GI）登録の大幅な進展など、2024 年における商標・地理的表示局の功績と目標を強調した。GI Goes to Marketplace プログラムのような取り組みは、地域の地理的表示（GI）所有者のための市場開発と製品競争力を促進し、極めて重要であった。今後、DGIP は、地域事務所や e コマース・プラットフォームと連携してこれらの取り組みを拡大し、インドネシアの経済発展に貢献しながら、知的財産の認知度と利用を高めることを目指している。

（2024 年 5 月 31 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）、2025 年の工業意匠年に向け準備中～

DJKI Prepares to Launch Industrial Design Year in 2025

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-siapkan-pencanangan-tahun-desain-industri-di-2025?kategori=agenda-ki>

知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、2025 年を「工業意匠年」と定め、インドネシアにおける工業意匠に対する国民の理解と保護の強化に改めて注力している。Dian Nugraha 議長は、工業意匠の保護に関する利害関係者の見解の調和を目的としたセミナー、トークショー、地域的な

議論など、DGIP 著作権・工業（産業）意匠局（Directorate of Copyright and Industrial Design）の計画について概説した。また、知的財産制度を強化するための規制の準備と並行して、インドネシアの各州における技術協議や能力開発の取り組みも予定されている。著作権・工業（産業）意匠局 Ignatius Mangantar Tua 局長は、著作権および工業意匠の枠組みを推進するためのコミットメントを強調し、継続的な評価と監視を通じて課題に取り組む一方で、著作権登録プロセスを合理化し、利益を最大化するための著作権登録自動承認（Automatic Copyright Registry and Approval, POP HC）システムなど、現在進行中の改善を強調した。

（2024 年 5 月 31 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

【マレーシア】

～アプリ・プロバイダーの Telegram、デジタル海賊版撲滅のために協力する準備を行う～

APP PROVIDER TELEGRAM READY TO WORK TOGETHER TO FIGHT DIGITAL PIRACY - FAHMI

<https://www.bernama.com/en/general/news.php?id=2295709>

デジタル通信省（Ministry of Communications and Digital）Fahmi Fadzil 大臣は、海賊版映画の配信に関する Astro のような団体からの苦情を受け、Telegram がマレーシア政府と協力し、同社のプラットフォームにおけるデジタル海賊版撲滅に取り組むと発表した。同プラットフォームはマレーシアに拠点を置いていないにもかかわらず、この問題に対処するため、4 月を最後に数回の会議が開かれている。マレーシア・通信マルチメディア委員会（Malaysian Communications and Multimedia Commission, MCMC）は、こうした取り組みに関与している。Telegram におけるデジタル海賊行為への取り組みの緊急性は、Shahrulzad Mohameddin 監督によって強調された。Shahrulzad Mohameddin 監督は、自身の映画「Khunsa」が同アプリで海賊行為を受けていることを発見し、政府の介入を求めた。（2024 年 5 月 9 日、マレーシア国营通信社）

[マレーシア]

～偽造フロントガラス販売で 4 店舗を家宅捜索～

4 shops raided for selling counterfeit windscreens [NSTTV]

<https://www.nst.com.my/news/crime-courts/2024/05/1050369/4-shops-raided-selling-counterfeit%C2%A0windscreens-nsttv>

2024 年 5 月 9 日、国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）は、偽造自動車のフロントガラスを販売していた疑いのある 4 つの施設に対して家宅捜索を行い、MYR 140,200（約 470 万円）に相当する偽商標の偽造品と疑われる 153 点を押収した。2019 年商標法に基づく捜査により、2 名が拘留された。同省は、違反者には罰金や禁固刑を含む罰則が科される可能性があり、2001 年マネーロンダリング、反テロ資金供与および非合法活動収益法に基づいてさらに精査することを強調した。Datuk Azman Adam 局長は消費者の安全を強調し、偽造品販売を支援しないよう警告し、金銭的リスクを抑制し、製品の真正性を確保するため、同省の公式チャンネルを通じてそのような行為を報告するよう奨励した。

（2024 年 5 月 15 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ）

[フィリピン]

～ソロンは偽薬禁止法案の成立を望んでいる～

Solon wants bill against fake medicines passed

<https://newsinfo.inquirer.net/1935759/solon-seeks-passage-of-bill-against-proliferation-of-fake-medicines>

ビコール・サロ党の Brian Raymund Yamsuan 下院議員は、オンライン密輸が懸念される中、偽造医薬品に対する食品医薬品局（Food and Drug Administration, FDA）の取り組みを強化するため、下院法案第 3984 号偽造医薬品防止法を優先す

るよう要請した。2022 年 8 月に提出された同法案は、医薬品犯罪に関与する者に対する厳罰化を求めている。この呼びかけは、フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) とフィリピン製薬医療協会 (Pharmaceutical and Healthcare Association of the Philippines, PHAP) が知的財産権対策を通じて偽造医薬品と闘うために提携したことを受けたものである。FDA は以前、一般的な医薬品の偽造品について警告を発しており、公衆衛生を守るためのより強力な法的枠組みの必要性を強調している。

(2024 年 5 月 1 日、フィリピン・デイリー・インクワイアラー)

[フィリピン]

～第 1 四半期の著作権登録、知財出願件数が増加～

Copyright registration, IP filings up in Q1

<https://mb.com.ph/2024/5/3/ipophl-posts-growth-in-ip-filings-copyright-registration-for-q1>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) は、知的財産出願件数が 2.5%増加し、前年同期の 48,600 件に比べ、今年第 1 四半期は 49,832 件に上ったと報告した。この増加には、商標、特許、実用新案、工業意匠の 3%増、著作権登録の 7%増が含まれる。この急増は、IPOPHL の力強い知的財産意識向上キャンペーン、能力開発活動、イノベーション技術支援室 (Innovation and Technology Support Offices, ITSO) プログラムを通じた学術機関への支援によるものである。1 月の著作権登録件数は前月比 47%増、商標は 1.2%増、特許は 2%増、実用新案は 24%増、工業意匠は 20%増となった。

(2024 年 5 月 3 日、マニララティン)

[フィリピン]

～サイトブロッキング法案がついに上院で動く～

Site Blocking' bill finally moves in Senate

<https://manilastandard.net/opinion/columns/open-thoughts-by-orlando-oxales/314443392/site-blocking-bill-finally-moves-in-senate.html>

議会在 4 月 30 日に再開される中、上院貿易・商業・起業委員会（ the Senate Committee on Trade, Commerce, and Entrepreneurship）は、オンライン海賊版撲滅を目的としたサイトブロッキング条項を含む共和国法第 8293 号フィリピン知的財産法改正案に関する初の公聴会を開催した。マーク・ビラル上院議員は、違法ストリーミングと偽造が知的財産所有者、クリエイティブ産業、政府収入にもたらす重大な脅威を強調した。発表されたデータから、フィリピン人の約 60%が海賊版コンテンツを視聴しており、海賊版ストリーミングサイトを訪れるフィリピンの消費者は、マルウェアに感染する可能性が 21.66 倍高くなるなどの関連リスクが明らかになりました。フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）と大手通信会社は、すでに実施されている暫定的な自主的サイトブロック措置を挙げ、法案への強い支持を表明した。公聴会では、コンテンツ制作者の権利を保護し、クリエイティブ産業の持続可能性を確保するため、法案の成立が急務であることが強調された。

（2024 年 5 月 6 日、マニラスタンダード）

[フィリピン]

～フィリピン知的財産庁（IPOPHL）、フランス産業財産庁（INPI）と契約～

IPOPHL signs deal with French agency

<https://manilastandard.net/business/314445514/ipophl-signs-deal-with-french-agency.html>

フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）とフランス産業財産庁（National Industrial Property Institute, INPI）は、能力構築と情報交換活動を通じて知的財産の創造、保護、管理、執行における協力を強化し、2025 年までに完了させるという覚書および共同作業計画に署名した。この

計画では、IPOP HL のパテントマッピングと分析サービスの強化に重点を置き、知的財産出願評価の改善、知的財産専門家の育成、熟練した人材の育成を目指している。この取り組みは、フィリピンのイノベーション主導型企業や新興企業が市場競争上の優位性を特定できるよう支援することを目的としています。

(2024 年 5 月 10 日、マニラスタンダード)

[フィリピン]

～詐欺を抑制するため、海賊版対策法案の早期成立を望む団体～

Group wants quick passage of anti-piracy bills to curb scams

<https://manilastandard.net/news/314446416/group-wants-quick-passage-of-anti-piracy-bills-to-curb-scams.html>

シチズン・ウォッチ・フィリピンは、年間 GDP の 7.1%を占めると言われる海賊行為による多大な経済損失と犯罪を指摘し、オンライン海賊版対策法案の成立を急ぐよう政府に要請している。時代遅れの 27 年前の知的財産法には、海賊版コンテンツを効果的にブロックする規定がないため、2027 年までに USD 10 億(約 1578 億円)に達すると推定される大幅な収益漏れが生じている。フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOP HL)、国家電気通信委員会 (National Telecommunications Commission, NTC)、インターネットサービスプロバイダによる現在の対策は不十分である。IPOP HL は、オンライン海賊版撲滅のための追加権限を付与するための法改正を支持しており、この動きは、進化するデジタル経済に合わせて法律を整備する必要性を強調する Mark Villar 上院議員も支持している。

(2024 年 5 月 15 日、マニラスタンダード)

[フィリピン]

～フィリピン知的財産権庁 (IPOP HL)、11 のウェブサイトブロックする要求を提出～

IPOPHL files request to block 11 websites

<https://manilastandard.net/business/314448712/ipophl-files-request-to-block-11-websites.html>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) は、映画やテレビ番組への不正アクセスで悪名高い YTS ブランドの 11 のドメインに対し、初のサイトブロッキング要請を行った。IPOPHL の Nathaniel Arevalo 副局長が 2024 年 5 月 3 日に署名したこの要請は、これらのサイトが知的財産法に違反しているとした 5 月 2 日の知的財産権エンフォースメントオフィス (IPR Enforcement office, IEO) の決定を受けたものである。ブロックされたサイトには、yts.mx、yts.rs、yts.do、その他数サイトが含まれ、いずれも知的財産法第 216 条および覚書回覧 (Memorandum Circular, MC) 23-025「自主的な行政サイトブロックに関する規則」に基づき、海賊行為または著作権侵害を行っているとして認定された。

(2024 年 5 月 19 日、マニラスタンダード)

[フィリピン]

～フィリピン知的財産庁 (IPOPHL)、遺伝資源の知的財産権に関する条約を採択～

IPOPHL adopts treaty on IP rights for genetic resources

<https://manilastandard.net/business/314452989/ipophl-adopts-treaty-on-ip-rights-for-genetic-resources.html>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) と世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization, WIPO) は、遺伝資源、伝統的知識の知的所有権に関する条約を、25 年にわたる交渉の末に採択した。2024 年 5 月 24 日にフィリピンと 193 の WIPO 加盟国によって合意されたこの条約は、特許、遺伝資源、伝統的知識の間の接点に対処し、先住民族と地

域社会に対する規定を含んでいる。同条約は、特許出願人の発明が遺伝資源および伝統的知識に基づく場合、特許出願人による開示を義務付け、不正流用を防止することを目的としている。IPOPHL の Rowel Barba 長官は、この条約が包括性を促進し、先住民の権利を保護するものであると賞賛し、フィリピンがこの条約を批准するよう促した。

(2024 年 5 月 29 日、マニラスタンダード)

[フィリピン]

～日本国特許庁 (JPO) とフィリピン知的財産庁 (IPOPHL)、情報通信技術 (ICT) を活用した農業技術に関する特許審査官の知識を拡大～

JPO, IPOPHL expand patent examiners' knowledge of ICT-based agricultural technologies

<https://asiaiplaw.com/article/jpo-ipophl-expand-patent-examiners-knowledge-of-ict-based-agricultural-technologies>

日本国特許庁 (Japan Patent Office, JPO) とフィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) はこのほど、約 40 人の特許審査官を対象に、農産物や情報通信技術 (Information and Communications Technology, ICT) を活用したソリューションの評価に関する専門知識を高めるためのワークショップを実施した。特許庁の専門家 2 人が指導した 5 日間の研修は、農業におけるデータ収集、分析、自動化、ロボット工学の向上を目的とし、農作物の収穫量増加、資源使用量の削減、持続可能な実践を目標とした。IPOPHL の Ann Claire C. Cabochan 副局長は、農業部門の競争力を高めるために、これらの技術を保護することの重要性を強調した。ワークショップでは、審査官が特許出願の革新的なステップを評価するのに役立つケーススタディが行われ、IPOPHL の最先端技術に関する能力を強化するための特許庁の継続的な協力関係が強調された。

(2024 年 5 月 29 日、アジア IP)